

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月23日

【事業年度】 第62期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	87,585	85,070	73,724	77,300	71,605
経常利益 (百万円)	3,477	976	1,354	2,100	2,142
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,231	3,210	343	802	1,564
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,575	3,699
純資産額 (百万円)	37,486	34,125	33,504	31,127	34,697
総資産額 (百万円)	85,494	77,301	72,812	73,582	72,672
1株当たり純資産額 (円)	1,174.65	1,068.43	1,021.41	963.38	1,069.76
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	39.02	101.78	10.89	25.44	49.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	43.6	44.3	41.3	46.4
自己資本利益率 (%)	3.16	9.07	1.04	2.56	4.88
株価収益率 (倍)	10.99	-	41.32	-	9.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,314	567	4,185	485	770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,386	2,193	1,199	2,281	2,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,584	1,544	1,191	1,483	1,802
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,813	11,812	12,807	11,979	9,415
従業員数	2,574	2,687	2,815	2,785	2,803
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[68]	[72]	[63]	[49]	[36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	75,689	68,618	58,279	61,184	56,219
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,817	96	320	1,197	1,240
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	481	2,612	690	1,269	1,179
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	26,628	23,620	22,799	21,350	22,544
総資産額 (百万円)	70,089	63,368	59,763	61,604	57,327
1株当たり純資産額 (円)	844.08	748.75	722.74	676.82	714.68
1株当たり配当額 (円)	15.00	7.50	5.00	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(5.00)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	15.27	82.80	21.88	40.25	37.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	37.3	38.1	34.7	39.3
自己資本利益率 (%)	1.79	10.40	2.97	5.75	5.37
株価収益率 (倍)	28.09	-	-	-	12.84
配当性向 (%)	98.2	-	-	-	18.7
従業員数 (人)	1,546	1,756	1,730	1,673	1,691
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[49]	[43]	[32]	[20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え

昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立

年月	沿革
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	米国のeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
平成22年6月	シンガポールのRICO (PTE) LTD.を買収

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの主な事業の内容と、当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

船用事業

主要な製品は航海機器、無線通信装置、漁業機器等であります。

当社が製造・販売するほか、フルノサーキット(株)、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.及びRICO (PTE) LTD.等が販売しております。

産業用事業

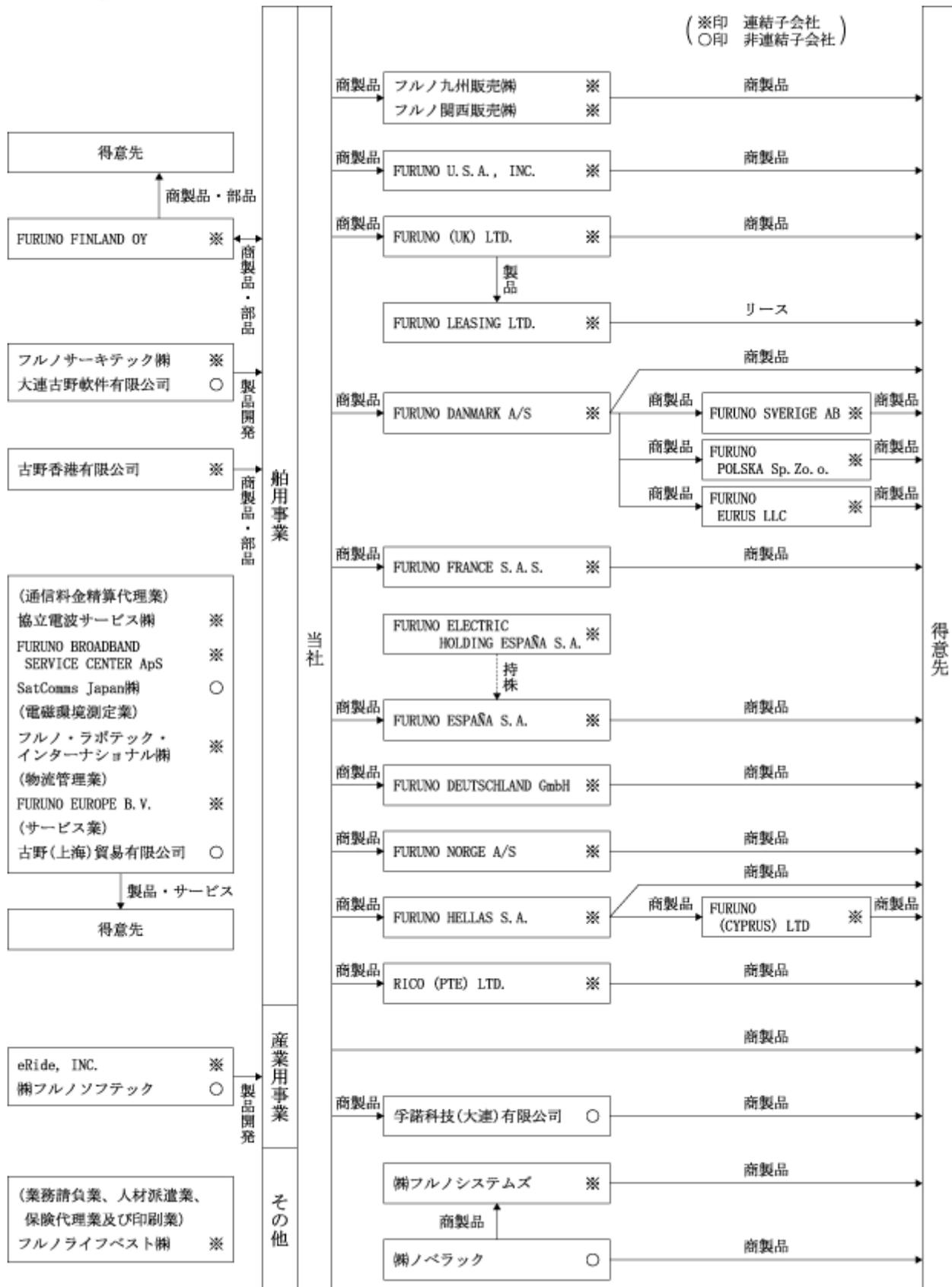
主要な製品は、医療機器、ITS機器及びGPS機器等であります。

当社が主に製造・販売するほか、eRide, INC.が開発しております。

その他

当社が航空機用電子装置等の製造・販売をしており、(株)フルノシステムズは主に無線ハンディターミナル、無線LANなどの製造・販売をしております。また、フルノライフベスト(株)は、業務請負業、人材派遣業、保険代理業及び印刷業を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス(株)	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 2(2)
フルノ九州販売(株)	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2(1)
フルノ関西販売(株)	三重県伊勢市	52	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 3(2)
フルノサーキテック(株)	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員 の兼任 3(1)
(株)フルノシステムズ	東京都墨田区	90	情報関連機器の製造販売	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2(1)
フルノライフベスト(株)	兵庫県西宮市	10	業務請負、人材派遣、保険代理業及び印刷業	100	当社業務の請負 役員 の兼任 3(2)
FURUNO U.S.A., INC. (注)4	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 3(1)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 3(1)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリース販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO DANMARK A/S	H V I D O V R E , DENMARK	Dkr.15,000,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr.1,000,000	船用電子機器の販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の兼任 2
FURUNO POLSKA Sp.Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員 の兼任 4(1)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr.3,600,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 4(1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の製造販 売 役員の兼任 3
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管 理 役員の兼任 3 (1)
eRide, INC. (注)4	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	産業用電子機器の開 発	96	当社製品の開発 役員の兼任 3(1)
FURUNO HELLAS S.A.	Piraeus, Greece	EUR1,841,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし
RICO (PTE) LTD.	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の販売 サービス	80	当社製品の販売 役員の兼任 3
フルノ・ラボテック・インターナシ ョナル㈱	兵庫県西宮市	50	電磁環境測定業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3(1)
FURUNO (CYPRUS) LTD	Limassol, CYPRUS	EUR10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし

(注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。

2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U.S.A., INC.及びeRide, INC.であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	2,172	[21]
産業用事業	241	[6]
その他	214	[7]
全社共通	176	[2]
合計	2,803	[36]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,691 [20]	42.2	13.6	5,766,015

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	1,197	[11]
産業用事業	226	[6]
その他	92	[1]
全社共通	176	[2]
合計	1,691	[20]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成25年2月28日現在の組合員数は891人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の影響などにより総じて低調に推移しましたが、期の後半には持ち直し、回復に向かいました。米国では住宅市場や雇用が回復し、個人消費も拡大するなど、緩やかな回復傾向が続きました。欧州では、南欧の景気後退が続いたことに加えて、ユーロ圏景気を支えてきたドイツ経済も大きく悪化し、欧州全体で景気が後退しました。中国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が伸びたことなどにより、減速傾向にあった中国経済が緩やかな回復に転じました。また、対中輸出の回復や内需拡大などにより、アジアの多くの国々で成長率が上向きしました。わが国経済は、輸出や設備投資が減少するなど、景気後退が続いたものの、期の後半には、海外経済の持ち直しを背景に景気が好転する兆しがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リプレース（換装）とも需要が低調に推移しました。プレジャーボート市場は、米国では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きましたが、欧州では需要が伸び悩みました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ79円及び103円であり、前年同期に比べ、米ドルは約1%、ユーロは約7%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、厳しい市場環境の下で、成長市場の開拓や販売拡大に取り組みましたが、船用事業は、商船市場向けや中大型艇を中心とするプレジャーボート市場向けの売上が伸び悩みました。また、産業用事業では、前期好調が続いた生化学自動分析装置の需要が低調であったため、医療機器の売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は716億5百万円（前年同期比7.4%減）、売上総利益は229億1千万円（前年同期比7.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、費用削減に努めた結果、研究開発費が減少したことなどにより、前年同期に比べ金額では約8億円減少しましたが、売上高に対する比率は1.2ポイント上昇したため、営業利益は12億1千8百万円（前年同期比44.2%減）となりました。一方、為替差損益の影響等により、営業外収支が前年同期に比べ10億6百万円改善したため、経常利益は21億4千2百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益は15億6千4百万円（前年同期の当期純損失は8億2百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が国内を中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、円高の影響もあり、欧米市場を中心に売上が減少しました。商船市場向けの売上も、中国や日本などで減少しました。この結果、船用事業の売上高は571億4千9百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は36億3千4百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置の小型機は売上が増加したものの、大型機の売上が前年同期に比べ大幅に減少しました。GPS機器は周波数発生装置が減少するなど、総じて売上が低調に推移しました。また、ETC車載器も売上が伸び悩みました。この結果、産業用事業の売上高は110億8千2百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は1億4千万円（前年同期比75.1%減）となりました。

その他

その他の売上高は33億7千4百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は9千8百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して25億6千4百万円減少し、94億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は7億7千万円となりました（前連結会計年度は4億8千5百万円の増加）。これは主に売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は23億8千4百万円となりました（前連結会計年度は22億8千1百万円の減少）。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は18億2百万円となりました（前連結会計年度は14億8千3百万円の増加）。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	37,494	13.5
産業用事業	11,711	17.9
その他	1,272	5.7
合計	50,478	14.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	6,461	30.3
産業用事業	132	31.7
その他	1,278	181.0
合計	7,873	20.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	-	-	-	-
その他	1,705	24.9	2,692	15.7
合計	1,705	24.9	2,692	15.7

(注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、その他セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	57,149	3.7
産業用事業	11,082	24.2
その他	3,374	1.0
合計	71,605	7.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、欧州債務問題に対する不安が払拭されないなど先行きに不透明感が残るものの、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が続くものと思われ、米国や新興国で景気回復が進みつつあることに加えて、わが国経済も景気対策の効果などによる経済成長が見込まれます。一方、欧州では経済の低迷が続く、景気回復には相当な時間がかかると思われ。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場向けに対しては、新造船需要の拡大が期待できないことから、リブレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、新興国漁業市場の開拓を行い、販売拡大を図るとともに、衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域のさらなる拡大にも取り組んでまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器やETC車載器のさらなるコストダウンを進め、事業競争力の確実な向上を図るとともに、GPS機器については、新製品の市場投入により販売の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において59.0%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において79.8%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁業市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用事業、産業用事業とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っております。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、平成7年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は43億3千2百万円であり、売上高に対する比率は6.0%であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 船用事業

航海機器

商船向けの新製品では、ECDIS（電子海図情報表示システム）「FMD-3200」と「FMD-3300」を開発しました。本製品は、平成24年から平成30年にかけて国際航海に従事する一定規模の船舶でECDISの搭載が段階的に義務化されることを受け、顧客要望をもとに「使いやすさ」にこだわった各種仕様を採用しました。具体的には、チャートレーダーの新製品「FCR-2XX9」シリーズとともに、従来機種と比べて圧倒的に高速な描画機能や統一感のあるユーザーインターフェース、マルチファンクションディスプレイ対応などを実現しております。

漁業向けの新製品では、漁労用カラービデオプロッタ「GD-700」を開発しました。本製品は、漁業向けプロッタの最上位機種として、データ記憶容量やチャート情報などの基本性能を強化しながら、新たに自船の魚群探知機で計測した水深値から海底の地形を描く海底マッピングや、気象海況情報表示など、安全・安心・効率的な漁船操業に貢献する各種機能を充実させております。

漁労機器

漁業新興国市場向けの新製品では、10.4型カラーLCD魚群探知機「FCV-288」を開発しました。本機器は、魚群探知機に求められる基本機能を踏襲した上で、樹脂筐体の採用や電気回路の集約により、大幅なコストダウンを実現しました。中小型プレジャーボートや漁船向けの新製品では、8.4型2周波カラーLCD魚群探知機「FCV-587」を開発しました。本機器では、5.7型2周波カラーLCD魚群探知機「FCV-627」の底質判別機能（海底表層の地質情報を自動分析する機能）や魚体長計測機能（ACCU-FISH機能＝単体魚か魚群かを瞬時に判別し、単体魚のサイズを計測して数値表示する機能）をそのままに画面サイズを大型化したほか、出力1kWの送受波器にも対応できるようになりました。

無線通信装置

無線通信装置では、GMDSS（全世界的海上遭難安全システム）法令義務装備機器のうち、DSC（デジタル選択呼出）の最新規格（ITU-R M.493-13）に適合する150W MF/HF無線電話装置「FS-1575」と国際VHF無線電話装置「FM-8900」を開発しました。「FS-1575」は、ユーザーインターフェースを一新して無線電話やDSC（デジタル選択呼出）で直観的な操作を可能としており、「FM-8900」では、音声の録音再生機能や操作しやすいロータリーノブ・キーパッドを装備することで使いやすさを追求しております。衛星通信機器では、SSAS（船舶警報通報装置）とLRIT（船舶長距離識別追跡システム）に対応したインマルサット-C船舶地球局「FELCOM18」とインマルサットMINI-C携帯移動地球局「FELCOM19」を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は22億7千5百万円であります。

(2) 産業用事業

ITS機器分野では、ブザータイプの新型ETC車載器「FNK-M08T」を開発しました。本製品は、料金音声案内タイプ「FNK-M07T」の基本機能を踏襲する一方、ユーザーインターフェースをブザー及びLEDのみとし、更なるコストダウンを図りました。

GPS機器分野では、マルチGNSS同時測位対応1チップLSI「eRide0PUS6」（イーライド・オーパス6）と「eRide0PUS7」（イーライド・オーパス7）を開発しました。本製品は、米国のGPS測位衛星に加えて、位置補正システム「SBAS」（エスパス）、日本の準天頂衛星システム、欧州連合（EU）が運用予定の「Galileo」（ガリレオ）、ロシアの「GLONASS」（グロナス）の各衛星電波を同時に受信する国内初の車載用1チップLSIです（「eRide0PUS6」は「GLONASS」非対応）。都市部における測位精度を向上させたほか、アンチ・ジャミング機能（妨害波対策）と耐マルチパス機能（反射波対策）を付加することでノイズ除去性能を強化、衛星電波の受信環境に対するロバスト性を高めています。

当セグメントに係る研究開発費は12億6千7百万円であります。

(3) その他

当セグメントに係る研究開発費は3千9百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として7億4千9百万円を支出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して22億3千7百万円減少し、548億5千6百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して13億2千7百万円増加し、178億1千5百万円となりました。これは主にその他に含まれているソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して9億1千万円減少して、726億7千2百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して18億6千4百万円減少し、258億7千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して26億1千5百万円減少し、121億円となりました。これは主に確定拠出年金制度への移行に伴い退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して44億8千万円減少して、379億7千4百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して35億7千万円増加し、346億9千7百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定（借方残高）の減少及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の41.3%から5.1ポイント上昇し、当連結会計年度は46.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主力事業である船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が国内を中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは欧米を中心に売上が減少し、商船市場向けの売上も、中国や日本などで減少しました。また、産業用事業の分野では、医療機器において大型生化学自動分析装置の売上が大幅に減少した他、GPS機器やETC車載器も売上が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して56億9千4百万円減少し、716億5百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は主に売上高が減少したことから、前連結会計年度と比較して39億2千9百万円減少し、486億9千4百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどにより、216億9千2百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は前連結会計年度と比較して、為替差損から為替差益へ転じたことで12億3千7百万円となりました。営業外費用も同様に為替の影響等で、前連結会計年度と比較して3億3百万円減少し、3億1千2百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に特別損失として確定拠出年金制度移行に伴う損失や訴訟関連損失などを計上していたことにより、前連結会計年度と比較して15億3千7百万円増加し、20億9千万円となりました。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度と比較して23億6千7百万円増加し、15億6千4百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は28億4千6百万円であります。
セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) 船用事業

生産、研究開発用設備を中心に17億2千万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 産業用事業

生産、研究開発用設備を中心に5千万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

生産、研究開発用設備を中心に9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

業務目的のソフトウェアを中心に9億7千5百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	船用事業 その他 全社共通	管理研究 開発設備	591	52	1,571 (15,977)	167	2,383	852 [8]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用事業	研究開発 生産設備	201	1	365 (3,799)	5	573	226 [6]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用事業	生産設備	864	182	612 (67,390)	172	1,832	467 [6]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フルノライフ ベスト㈱	兵庫県 西宮市	その他	研修 設備	526	24	439 (2,375)	2	992	39 [4]
フルノ・ラボ テック・イン ターナショナル㈱	兵庫県 西宮市	船用事業	試験 設備	331		175 (875)	5	513	17

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用事業	販売設備	348		54 (84,894)	16	418	90 [2]
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	船用事業	販売設備	232	58	89 (4,971)	257	638	27
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	船用事業	販売設備	99	42	13 (2,197)	11	166	30
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用事業	販売設備	239	6	27 (9,201)	18	291	83
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用事業	製造設備	39	67		2	109	291
RICO (PTE) LTD. (SINGAPORE)	船用事業	販売設備	358	91		36	487	147 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃借営業用資産であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、232百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。なお、連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日(注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	22	114	57	2	4,608	4,821	-
所有株式数 (単元)	-	64,730	3,284	69,827	32,596	14	148,122	318,573	37,254
所有株式数 の割合 (%)	-	20.32	1.03	21.92	10.23	0.00	46.50	100.00	-

(注) 自己株式350,525株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,505単元及び「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	1,078	3.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.30
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	605	1.90
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
古野清賢	兵庫県西宮市	540	1.69
古野電気社員持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	498	1.56
計	-	11,646	36.52

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。
- 2 株式会社みずほ銀行及び共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年10月21日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成23年10月14日)、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1丁目1-5	1,143	3.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1丁目2-1	475	1.49

- 3 次の法人から、平成22年3月3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目 17-3	1,298	4.07

- 4 次の法人から、平成21年1月7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4丁目3-1	1,212	3.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,800	315,078	-
単元未満株式	普通株式 37,254	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,078	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,500	-	349,500	1.10
計	-	349,500	-	349,500	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	213	76
当期間における取得自己株式	125	70

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	349,525	-	349,650	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した利益配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、配当金につきましては、連結ベースで配当性向15%を指標として、利益状況に応じた安定的な配当を継続するとともに、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、財務状況や配当性向などを勘案し、1株当たり4円50銭としました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり2円50銭)と合わせ、7円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成24年10月15日取締役会	78	2.50
平成25年5月23日定時株主総会	141	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,460	651	583	497	522
最低(円)	414	351	321	309	293

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	314	315	337	402	496	522
最低(円)	293	294	301	324	390	455

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年3月	帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 企画担当 代表取締役社長(現任)	1年 (注3)	322
専務取締役	-	森博行	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成21年3月	当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長 常務取締役 専務取締役(現任)	1年 (注3)	21
常務取締役	船用機器事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成24年3月	当社入社 船用機器事業部国際部長 取締役 船用機器事業部副事業部長 常務取締役(現任) 船用機器事業部長(現任)	1年 (注3)	25
常務取締役	経営企画部長	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成21年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	1年 (注3)	20
取締役	船用機器事業部船舶営業部長	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部船舶営業部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	14
取締役	船用機器事業部開発部長	石原真次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部開発部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	14
取締役	船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年4月	当社入社 船用機器事業部営業企画室長 船用機器事業部営業企画部長 取締役(現任) 船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長(現任)	1年 (注3)	11
取締役	システム機器事業部長	岡本達行	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成20年11月 平成22年12月 平成23年5月	ノーリツ鋼機株式会社入社 同社取締役兼CTO(最高技術責任者) 当社船用機器事業部三木工場長補佐 当社システム機器事業部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術研究所長	西森 靖	昭和33年11月1日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社技術研究所研究部長 当社技術研究所長(現任) 取締役技術担当(現任)	1年 (注3)	2
取締役	人事総務部長	大矢 智 資	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成24年5月	当社入社 当社人事総務部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	4
常勤監査役	-	坂井 讓	昭和23年9月28日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	当社入社 法務室長 常勤監査役(現任)	4年 (注4)	7
監査役	-	吉本健一	昭和24年3月31日生	平成18年4月 平成18年5月 平成24年4月 平成24年8月	大阪大学大学院高等司法研究科教授 監査役(現任) 神戸学院大学法学部教授(現任) 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任)	4年 (注5)	-
監査役	-	小美野 広行	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年6月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務取締役財務経理本部長 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社代表取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 監査役(現任) WDBユニバーシティ株式会社代表取締役社長(現任) WDBホールディングス株式会社取締役(現任)	4年 (注5)	-
計							450

- (注) 1 監査役吉本健一及び小美野広行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福田 正	昭和28年3月4日生	昭和61年4月 平成12年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 神栄株式会社社外監査役(現任)	-

- 3 取締役の任期は、平成25年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4 監査役坂井讓の任期は、平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成27年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5 監査役吉本健一及び小美野広行の任期は、平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

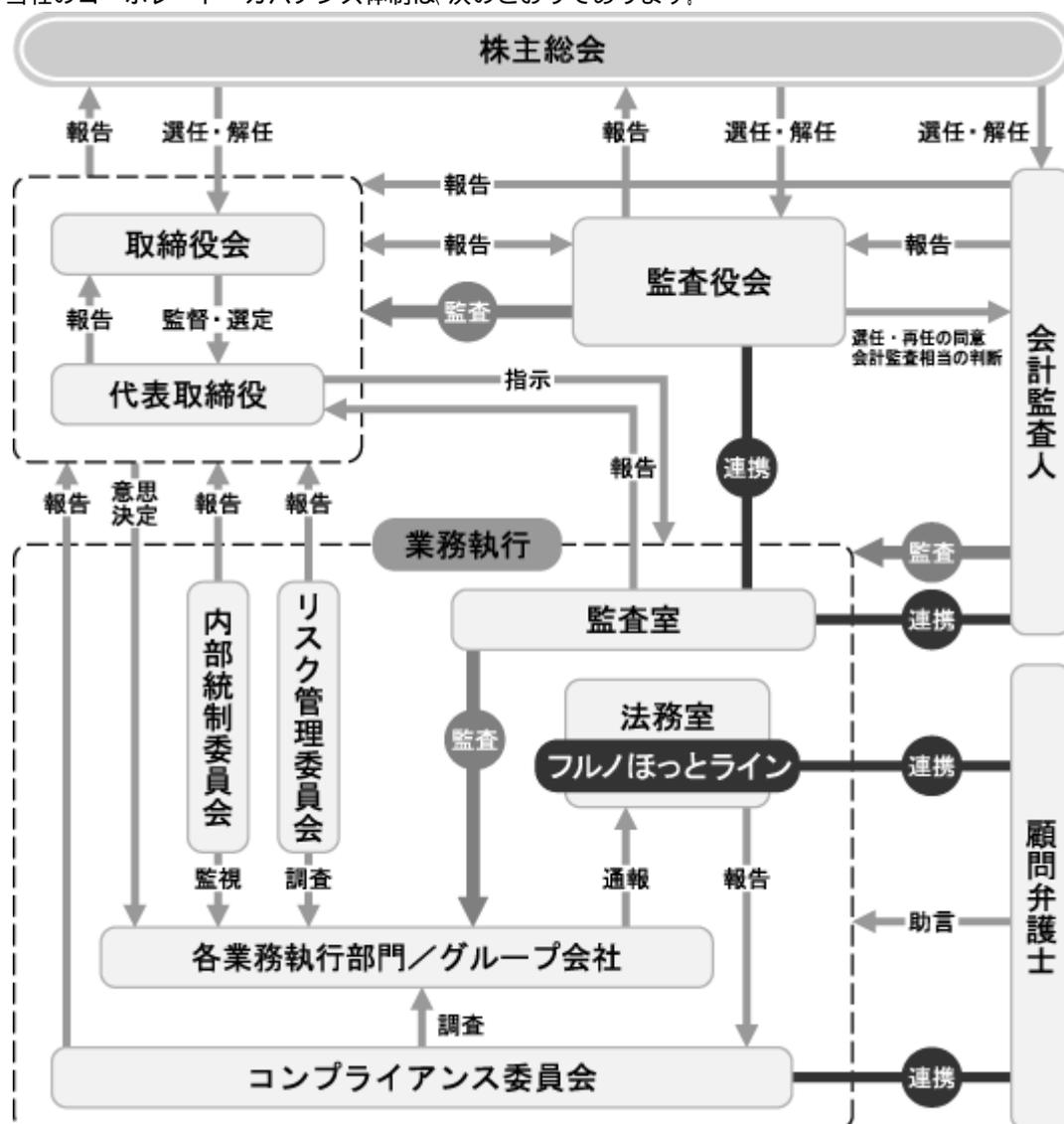
(取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、平成25年5月23日現在、取締役10名（うち社外取締役0名）で構成されております。当社は、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しており、重要案件につきましては、取締役会において決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制及び代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。また、取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。

(監査役及び監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、平成25年5月23日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。また、各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループにおける共通の倫理基準として「フルノグループ行動規範」を掲げるとともに、役員・従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準を「コンプライアンス・ハンドブック」として明らかにし、これらの実践を通じて社会のルールや法律を順守しております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反又はその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報又は相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受け付けております。なお、再発を防止するために必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社グループの役員及び従業員等に開示し、周知徹底を図っております。
- ・社長直轄の監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的を実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては「フルノグループ行動規範」及び「コンプライアンス・ハンドブック」に基づき、毅然とした態度で対応しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
- ・上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じて上記情報が閲覧可能な状態を確保しております。
- ・「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、当社グループのリスク管理体制を整備し、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っております。
- ・「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とするリスク管理委員会とリスクの種類に応じたリスク対策分科会を設け、災害、事件・事故等のリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しております。
- ・当社の事業継続に甚大な影響を及ぼす災害・危機の発生を想定した事業継続計画を策定するとともに、定期的な訓練と計画の見直しを行うことにより、災害・危機が発生した場合にも、早期に復旧できる体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定しております。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
- ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
- ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。

5) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
- ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・監査役が、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換ができる体制を確保しております。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
 - ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
 - ・ 監査役が、定期的に監査室と会合を持ち、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換ができる体制を確保しております。
 - ・ 監査役が、監査人の行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、監査人との情報及び意見交換ができる体制を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室が「内部監査規程」に基づき、定期（月1回）に実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、監査室が定期的に開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 吉本健一氏は、会社法及び関連諸法令を専門とする大学教授及び弁護士で、会社法務に関する専門的な知識を経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

社外監査役 小美野広行氏は、公認会計士の資格と経営者としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する知見と経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役の選任につきまして、ビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、大阪証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見・提言を述べていただく方を選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は、主として取締役会に出席し、独立的な立場から専門的かつ高い見識をもって適時・適切に意見・提言を行っております。各取締役は、監査役の指摘、意見・提言等を真摯に受け止め職務にあたっており、適切なガバナンス体制であると認識しております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	165	165	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	1
社外役員(社外監査役)	15	15	-	2

(注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 上記の監査役の報酬等の総額及び員数には、平成24年5月24日開催の第61回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額4億8千万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、業務執行の対価として株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、業績などを加味し各取締役の役職に応じて決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額7千万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,790百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)シマノ	70,000	332	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	292	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	248	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	882,043	119	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	64	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	59	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	48	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	18	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	17	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	13	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	12	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	10	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	92	9	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	8	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	7	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	6	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	5	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,178	5	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	5,000	1	取引関係の維持強化のため
佐世保重工業(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	1	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位23銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	70,000	465	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	303	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	288	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	882,043	179	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	69	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	58	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	42	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	23	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	22	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	15	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	14	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	12	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	92	11	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	9	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	7	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	7	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,178	7	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	5	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	5,000	3	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	1	取引関係の維持強化のため
佐世保重工業(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	0	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位23銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- (a)当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- (b)当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なおこの規定に基づき締結した契約はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		43	
連結子会社				
計	44		43	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング(株)に対して、基幹業務システムの再構築にあたっての助言・指導等に基づく報酬等を支払っております。

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	9,752
受取手形及び売掛金	20,153	18,805
商品及び製品	13,806	15,683
仕掛品	2,877	3,105
原材料及び貯蔵品	5,574	5,086
繰延税金資産	146	292
その他	2,275	2,365
貸倒引当金	266	234
流動資産合計	57,094	54,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,103	3 4,038
機械装置及び運搬具（純額）	525	610
土地	3 3,771	3 3,782
その他（純額）	672	634
有形固定資産合計	1 9,071	1 9,065
無形固定資産		
のれん	117	90
その他	1,565	3,003
無形固定資産合計	1,682	3,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,131	2 2,443
長期貸付金	48	51
繰延税金資産	1,837	1,545
その他	2 1,987	2 1,842
貸倒引当金	271	226
投資その他の資産合計	5,734	5,656
固定資産合計	16,488	17,815
資産合計	73,582	72,672

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,988	13,136
短期借入金	3 5,064	3 4,131
1年内返済予定の長期借入金	3 683	3 1,061
未払法人税等	382	416
賞与引当金	1,312	1,389
製品保証引当金	1,447	1,069
その他	3,861	4,670
流動負債合計	27,739	25,874
固定負債		
長期借入金	3 7,785	3 6,723
長期未払金	224	1,262
繰延税金負債	50	59
退職給付引当金	5,950	3,352
その他	704	702
固定負債合計	14,715	12,100
負債合計	42,454	37,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	18,545	19,952
自己株式	179	179
株主資本合計	35,975	37,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	406
為替換算調整勘定	5,792	4,042
その他の包括利益累計額合計	5,584	3,636
少数株主持分	737	951
純資産合計	31,127	34,697
負債純資産合計	73,582	72,672

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	77,300	71,605
売上原価	52,624 ₁	48,694 ₁
売上総利益	24,675	22,910
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	648	623
貸倒引当金繰入額	105	47
給料及び賃金	6,884	6,820
従業員賞与	780	871
賞与引当金繰入額	666	740
退職給付費用	885	719
旅費及び通信費	879	947
租税公課	236	237
研究開発費	4,983 ₂	4,332 ₂
減価償却費	608	604
その他	5,813	5,748
販売費及び一般管理費合計	22,493	21,692
営業利益	2,182	1,218
営業外収益		
受取利息	59	48
受取配当金	53	88
保険解約返戻金	55	65
雇用調整助成金	76	3
為替差益	-	587
その他	289	443
営業外収益合計	534	1,237
営業外費用		
支払利息	174	146
手形売却損	2	1
為替差損	356	-
固定資産除却損	13	9
違約金損失	-	95
その他	69	60
営業外費用合計	616	312
経常利益	2,100	2,142

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	-
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	-	3
負ののれん発生益	95	-
その他	3	0
特別利益合計	170	9
特別損失		
投資有価証券評価損	28	3
ゴルフ会員権評価損	9	-
減損損失	³ 205	³ 58
災害による損失	⁴ 166	-
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532	-
訴訟関連損失	768	-
その他	9	1
特別損失合計	1,719	62
税金等調整前当期純利益	552	2,090
法人税、住民税及び事業税	330	370
法人税等調整額	864	55
法人税等合計	1,195	425
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	642	1,664
少数株主利益	159	99
当期純利益又は当期純損失（ ）	802	1,564

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	642	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	198
為替換算調整勘定	896	1,836
その他の包括利益合計	932	2,034
包括利益	1,575	3,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,673	3,513
少数株主に係る包括利益	97	186

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
当期首残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
当期首残高	19,505	18,545
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	802	1,564
当期変動額合計	960	1,407
当期末残高	18,545	19,952
自己株式		
当期首残高	179	179
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	179	179
株主資本合計		
当期首残高	36,935	35,975
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	802	1,564
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	960	1,407
当期末残高	35,975	37,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	198
当期変動額合計	36	198
当期末残高	207	406
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,958	5,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	834	1,750
当期変動額合計	834	1,750
当期末残高	5,792	4,042

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,714	5,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	1,948
当期変動額合計	870	1,948
当期末残高	5,584	3,636
少数株主持分		
当期首残高	1,283	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	214
当期変動額合計	546	214
当期末残高	737	951
純資産合計		
当期首残高	33,504	31,127
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失（ ）	802	1,564
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	2,163
当期変動額合計	2,377	3,570
当期末残高	31,127	34,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552	2,090
減価償却費	1,612	1,582
減損損失	205	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	95
賞与引当金の増減額（ は減少）	70	56
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	-	1,728
退職給付引当金の増減額（ は減少）	200	2,600
製品保証引当金の増減額（ は減少）	27	386
受取利息及び受取配当金	112	136
負ののれん発生益	95	-
支払利息	174	146
固定資産売却益	9	5
固定資産除却損	13	9
投資有価証券評価損益（ は益）	28	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,790	1,930
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,366	782
仕入債務の増減額（ は減少）	2,124	2,362
未払費用の増減額（ は減少）	8	71
長期未払金の増減額（ は減少）	99	35
その他	262	130
小計	1,194	1,141
利息及び配当金の受取額	113	155
利息の支払額	189	152
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	633	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	760	126
定期預金の払戻による収入	869	380
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	1,183	898
有形固定資産の売却による収入	88	37
無形固定資産の取得による支出	887	1,862
子会社株式の取得による支出	489	2
その他の支出	230	158
その他の収入	314	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,281	2,384

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,976	943
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	2,694	685
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	157	157
少数株主への配当金の支払額	41	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483	1,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	852
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	828	2,564
現金及び現金同等物の期首残高	12,807	11,979
現金及び現金同等物の期末残高	11,979	9,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

FURUNO U.S.A., INC.
FURUNO(UK)LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO FRANCE S.A.S.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
FURUNO ESPAÑA S.A.
FURUNO FINLAND OY
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.
FURUNO EURUS LLC
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
古野香港有限公司
FURUNO EUROPE B.V.
eRide, INC.
FURUNO HELLAS S.A.
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS
RICO (PTE) LTD.
FURUNO (CYPRUS) LTD
協立電波サービス(株)
フルノ九州販売(株)
フルノ関西販売(株)
フルノサーキテック(株)
(株)フルノシステムズ
フルノライフベスト(株)
フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)

このうち、FURUNO (CYPRUS) LTD については当連結会計年度においてFURUNO HELLAS S.A.の子会社として新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)フルノソフテック
大連古野軟件有限公司
(株)ノベラック
古野(上海)貿易有限公司
孚諾科技(大連)有限公司
SatComms Japan(株)

SatComms Japan(株)は、新規設立しましたが、重要性がないため非連結子会社の範囲に含めております。
(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(6社)及び関連会社(SIGNET S.A.)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U.S.A., INC.	11月30日
FURUNO(UK)LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO EUROPE B.V.	12月31日
eRide, INC.	12月31日
FURUNO HELLAS S.A.	12月31日
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	12月31日
RICO (PTE) LTD.	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を、金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

償却期間 5年又は10年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に従い、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,908百万円	17,812百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
株式	279百万円	282百万円
出資金	70百万円	70百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
土地・建物	1,360百万円	1,402百万円
計	1,360百万円	1,402百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	64百万円	22百万円
1年内返済予定の長期借入金	78百万円	54百万円
長期借入金	630百万円	576百万円
計	772百万円	652百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)
得意先の設備購入資金融資（フルノ ローン）に係る保証	80百万円	得意先の設備購入資金融資（フルノ ローン）に係る保証	147百万円
子会社の借入に係る保証	12百万円	子会社の借入に係る保証	14百万円
子会社の為替予約に係る保証	38百万円	子会社の為替予約に係る保証	25百万円
		取引先の仕入債務等に係る保証	28百万円
計	131百万円	計	216百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のとおりたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	283百万円	331百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
研究開発費	4,983百万円	4,332百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	10
		有形固定資産その他	81
		無形固定資産その他	10
		投資その他の資産その他	2
遊休資産 (当社)	神戸市中央区	土地	3
産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産その他	0
		無形固定資産その他	87
その他事業の製造設備	神戸市中央区他	有形固定資産その他	5
		無形固定資産その他	1
合計			205

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業及びその他事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	18
		機械装置及び運搬具	3
		有形固定資産その他	7
		無形固定資産その他	3
遊休資産 (当社)	神戸市中央区	土地	9
遊休資産	英国ポーツマス市	建物	7
産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産その他	6
		無形固定資産その他	0
合計			58

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

4 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産の原状回復費用等	63百万円	- 百万円
在庫及び固定資産廃棄損	54百万円	- 百万円
リース解約損失等	25百万円	- 百万円
その他	22百万円	- 百万円
合計	166百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 309百万円

税効果調整前 309百万円

税効果額 110百万円

その他有価証券評価差額金 198百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 1,836百万円

為替換算調整勘定 1,836百万円

その他の包括利益合計 2,034百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,137	175	-	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定 時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月14日 取 締役員会	普通株式	78	2.50	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,312	213	-	349,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 213株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定 時株主総会	普通株式	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月15日 取 締役会	普通株式	78	2.50	平成24年8月31日	平成24年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	12,526百万円	9,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	547百万円	337百万円
現金及び現金同等物	11,979百万円	9,415百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	78	67	10
工具、器具及び備品	202	125	77
ソフトウェア	19	16	2
合計	300	209	90

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	17	15	1
工具、器具及び備品	106	63	43
ソフトウェア	8	7	0
合計	131	86	45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	51	22
1年超	49	26
合計	101	48

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	137	41
減価償却費相当額	137	41

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	353	327	25
合計	353	327	25

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	325	325	-
合計	325	325	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	29	9
1年超	9	-
合計	39	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は11百万円(うち1年以内5百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
受取リース料	124	120
減価償却費	53	27

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,526	12,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,153		
貸倒引当金	266		
	19,887	19,887	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,616	1,616	-
資産計	34,029	34,029	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,988	14,988	-
(2) 短期借入金	5,064	5,064	-
(3) 長期借入金	8,468	8,972	504
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	28,521	29,025	504
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,752	9,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,805		
貸倒引当金	234		
	18,571	18,571	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,925	1,925	-
資産計	30,249	30,249	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,136	13,136	-
(2) 短期借入金	4,131	4,131	-
(3) 長期借入金	7,785	8,395	610
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	25,052	25,663	610
デリバティブ取引(1)	(27)	(27)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、先物為替予約取引による時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	515	517

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,153	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
(1) 債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	100
合計	32,679	-	-	100

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,805	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
(1) 債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	100
合計	28,557	-	-	100

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	683	741	1,741	2,491	711	2,097
合計	683	741	1,741	2,491	711	2,097

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,061	2,061	2,811	1,031	817	-
合計	1,061	2,061	2,811	1,031	817	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,059	637	421
	(2)債券			
	国債・地方債等	71	65	5
	(3)その他	72	61	11
	小計	1,202	764	438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	365	474	109
	(3)その他	48	51	3
	小計	413	526	112
合計		1,616	1,290	325

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,383	685	698
	(2)債券			
	国債・地方債等	82	65	16
	(3)その他	137	112	24
	小計	1,603	863	740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	322	427	105
	小計	322	427	105
合計		1,925	1,290	634

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	3	-
合計	3	3	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について28百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	642	-	615	27
	ユーロ	49	-	48	0
	合計	691	-	663	27

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ				
	受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	(注2)
金利スワップ特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,750	1,750	(注2)

注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ				
	受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	(注2)
金利スワップ特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,750	1,750	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

当社は、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務	20,163	16,985
年金資産残高	12,308	12,962
未積立退職給付債務	7,855	4,022
会計基準変更時差異の未処理額	1,091	816
未認識数理計算上の差異	2,276	936
未認識過去勤務債務	931	1,083
小計	5,418	3,352
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532	-
退職給付引当金	5,950	3,352

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
勤務費用	678	466
利息費用	417	345
期待運用収益	155	69
会計基準変更時差異費用処理額	272	275
数理計算上の差異費用処理額	753	573
過去勤務債務費用処理額	287	416
退職給付費用合計	1,679	1,175
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532	-
合計	2,212	1,175

(注)1.企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
0.5%	0.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年（一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未実現利益消去	986百万円	981百万円
退職給付引当金	2,119百万円	1,815百万円
長期未払金	75百万円	63百万円
賞与引当金	455百万円	431百万円
貸倒引当金	135百万円	113百万円
製品保証引当金	570百万円	391百万円
繰越欠損金	2,385百万円	2,453百万円
棚卸資産評価損	905百万円	976百万円
投資有価証券評価損	200百万円	191百万円
減損損失	268百万円	239百万円
その他	206百万円	114百万円
繰延税金資産小計	8,306百万円	7,771百万円
評価性引当額	6,055百万円	5,489百万円
繰延税金資産合計	2,251百万円	2,282百万円
繰延税金負債		
海外現法における税務上の早期償却等	48百万円	54百万円
その他有価証券評価差額金	118百万円	228百万円
在外子会社の留保利益金	133百万円	163百万円
その他	17百万円	57百万円
繰延税金負債合計	318百万円	504百万円
差引：繰延税金資産純額	1,933百万円	1,778百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	28.8%	11.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	2.4%
住民税均等割	5.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3%	16.6%
受取配当金連結消去に伴う影響額	41.6%	15.9%
在外子会社の留保利益金	0.9%	1.5%
評価性引当額	177.6%	20.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.8%	6.8%
その他	12.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	216.2%	20.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、無線通信装置、漁業機器等であり、「産業用事業」の主な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,344	14,613	73,958	3,341	77,300	-	77,300
セグメント間の内部売上 高又は振替高	101	218	319	546	866	866	-
計	59,446	14,832	74,278	3,888	78,167	866	77,300
セグメント利益	4,792	565	5,357	229	5,586	3,404	2,182
セグメント資産	40,149	7,982	48,131	3,764	51,896	21,686	73,582
その他の項目							
減価償却費	1,141	79	1,221	59	1,280	331	1,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	316	1,564	26	1,590	276	1,867

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,149	11,082	68,231	3,374	71,605	-	71,605
セグメント間の内部売上 高又は振替高	95	233	329	491	821	821	-
計	57,245	11,315	68,560	3,865	72,426	821	71,605
セグメント利益	3,634	140	3,775	98	3,873	2,655	1,218
セグメント資産	41,588	7,410	48,998	4,338	53,336	19,335	72,672
その他の項目							
減価償却費	1,274	55	1,329	61	1,390	191	1,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,720	50	1,771	99	1,871	975	2,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,623	6,499	14,602	21,694	2,879	77,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,257	410	859	544	-	9,071

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
29,336	6,682	13,672	18,785	3,128	71,605

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,054	418	995	597	-	9,065

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	194	194	6	201	3	205

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	40	40	-	40	17	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	20	-	20	-	20	-	20
当期末残高	117	-	117	-	117	-	117

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	30	-	30	-	30	-	30
当期末残高	90	-	90	-	90	-	90

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

船用事業で95百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるRICO (PTE) LTD.の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 RICO (PTE) LTD.

主要な事業の内容 船用電子機器の販売サービス

(2) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、シンガポール等における営業活動の強化と技術サービスの充実をより一層高めることを目的として、平成22年6月にRICO (PTE) LTD.の全株式を段階的に取得する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成23年11月16日に未取得であった株式のうち29.0%を追加取得しました。この結果、当社持分比率は80.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	489百万円
取得原価	489百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

95百万円

負ののれんの発生原因

当社が追加取得したRICO (PTE) LTD.の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることに
より発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	963.38円	1,069.76円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	25.44円	49.61円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	802	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	802	1,564
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,321	31,545,138

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,127	34,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	737	951
(うち少数株主持分)(百万円)	(737)	(951)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,390	33,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,545,242	31,545,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,064	4,131	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	683	1,061	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	-	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,785	6,723	1.31	平成27年2月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21		平成26年3月～ 平成30年3月
その他有利子負債	-	-		
合計	13,532	11,943		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,061	2,811	1,031	817
リース債務	5	5	5	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,299	36,451	52,920	71,605
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	215	1,216	1,507	2,090
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	52	909	1,118	1,564
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.67	28.84	35.45	49.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.67	27.17	6.61	14.16

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571	2,137
受取手形	2 4,139	2,412
売掛金	2 16,766	2 16,070
商品及び製品	7,996	7,771
仕掛品	2,703	2,920
原材料及び貯蔵品	4,944	4,493
前渡金	525	539
短期貸付金	2 355	2 544
未収入金	2 1,247	2 1,198
未収消費税等	1,231	949
その他	57	48
貸倒引当金	451	500
流動資産合計	44,086	38,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,237	2,093
構築物（純額）	109	91
機械及び装置（純額）	246	295
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品（純額）	393	313
土地	3,167	3,158
建設仮勘定	104	41
有形固定資産合計	1 6,260	1 5,996
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	1,405	2,860
電話加入権	11	11
その他	5	5
無形固定資産合計	1,437	2,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,818
関係会社株式	3,916	4,023
出資金	17	17
関係会社出資金	881	881
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	105	109
破産更生債権等	159	149
長期前払費用	260	266

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
繰延税金資産	1,919	1,659
団体生命保険金	896	830
差入保証金	265	221
その他	43	48
貸倒引当金	203	178
投資その他の資産合計	9,818	9,851
固定資産合計	17,517	18,740
資産合計	61,604	57,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,616	3 1,098
買掛金	3 12,490	3 10,638
短期借入金	3 6,380	3 5,029
1年内返済予定の長期借入金	604	1,007
未払金	1,203	1,715
未払法人税等	106	62
未払費用	511	536
前受金	782	952
預り金	201	206
賞与引当金	977	994
製品保証引当金	1,362	984
その他	262	370
流動負債合計	26,500	23,598
固定負債		
長期借入金	7,155	6,147
長期未払金	198	1,240
退職給付引当金	5,750	3,135
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	226	237
固定負債合計	13,753	11,184
負債合計	40,254	34,782

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	3,990	2,490
繰越利益剰余金	855	1,666
利益剰余金合計	3,752	4,774
自己株式	179	179
株主資本合計	21,182	22,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	340
評価・換算差額等合計	167	340
純資産合計	21,350	22,544
負債純資産合計	61,604	57,327

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1, 2 61,184	1, 2 56,219
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,375	7,996
当期製品製造原価	42,706	36,686
当期商品仕入高	4,483	5,203
合計	53,565	49,886
商品及び製品期末たな卸高	7,996	7,771
売上原価合計	3 45,569	3 42,114
売上総利益	15,615	14,104
販売費及び一般管理費		
販売手数料	316	275
広告宣伝費	85	98
交際費	110	93
荷造運搬費	528	494
貸倒引当金繰入額	3	97
役員報酬	206	197
給料及び賃金	2,830	2,790
従業員賞与	498	559
法定福利費	546	608
賞与引当金繰入額	413	426
退職給付費用	750	591
旅費及び通信費	462	526
支払手数料	1,747	1,546
租税公課	193	199
研究開発費	4 4,992	4 4,269
賃借料	826	778
減価償却費	295	307
その他	324	400
販売費及び一般管理費合計	15,130	14,260
営業利益又は営業損失()	484	156
営業外収益		
受取利息	2 31	2 13
受取配当金	2 612	2 899
為替差益	-	278
受取賃貸料	2 53	2 65
保険解約返戻金	55	65
貸倒引当金戻入額	-	58
その他	314	362
営業外収益合計	1,067	1,744

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	140	134
手形売却損	2	1
為替差損	96	-
固定資産除却損	9	8
貸与資産原価	64	51
違約金損失	-	95
その他	41	57
営業外費用合計	355	348
経常利益	1,197	1,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154	-
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	-	3
その他	0	0
特別利益合計	158	4
特別損失		
投資有価証券評価損	287	-
減損損失	5 109	5 43
災害による損失	6 166	-
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532	-
訴訟関連損失	768	-
その他	104	0
特別損失合計	1,968	43
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	612	1,200
法人税、住民税及び事業税	171	142
法人税等調整額	828	164
法人税等合計	657	21
当期純利益又は当期純損失()	1,269	1,179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		第62期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		37,955	78.3	32,137	76.2
労務費	1	7,663	15.8	7,527	17.8
経費	2	2,870	5.9	2,520	6.0
当期総製造費用		48,489	100.0	42,185	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,436		2,703	
合計		50,926		44,888	
他勘定振替高	3	5,516		5,281	
仕掛品期末たな卸高		2,703		2,920	
当期製品製造原価		42,706		36,686	

(注)

項目	第61期	第62期
原価計算の方法	総合原価計算(一部個別原価計算)	同左

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
賞与引当金繰入額	564百万円	568百万円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
減価償却費	767百万円	843百万円
支払手数料	1,049百万円	1,170百万円
賃借料	237百万円	193百万円
旅費交通費	145百万円	142百万円
水道光熱費	84百万円	83百万円
製品保証引当金繰入額	22百万円	377百万円

3 内訳は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
研究開発費	4,981百万円	4,265百万円
固定資産	506百万円	995百万円
その他	28百万円	20百万円
合計	5,516百万円	5,281百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,073	10,073
当期末残高	10,073	10,073
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	617	617
当期末残高	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,990	3,990
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	1,500
当期変動額合計	1,000	1,500
当期末残高	3,990	2,490
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	63	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	491	855
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
別途積立金の取崩	1,000	1,500
固定資産圧縮積立金の取崩	63	-
当期純利益又は当期純損失()	1,269	1,179
当期変動額合計	363	2,521
当期末残高	855	1,666

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,180	3,752
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,269	1,179
当期変動額合計	1,427	1,021
当期末残高	3,752	4,774
自己株式		
当期首残高	179	179
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	179	179
株主資本合計		
当期首残高	22,610	21,182
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	1,269	1,179
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,427	1,021
当期末残高	21,182	22,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	172
当期変動額合計	21	172
当期末残高	167	340
評価・換算差額等合計		
当期首残高	189	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	172
当期変動額合計	21	172
当期末残高	167	340

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	22,799	21,350
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	1,269	1,179
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	172
当期変動額合計	1,448	1,194
当期末残高	21,350	22,544

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品
個別法による原価法
 - (2)製品・仕掛品
総平均法(一部個別法)による原価法
 - (3)原材料
総平均法(一部先入先出法)による原価法
 - (4)貯蔵品
個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3)製品保証引当金
当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(5)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を、金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

第61期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当事業年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。

第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,217百万円	14,549百万円

2・3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
受取手形	2百万円	- 百万円
売掛金	7,267百万円	6,599百万円
短期貸付金	355百万円	544百万円
未収入金	830百万円	899百万円
支払手形及び買掛金	437百万円	445百万円
短期借入金	1,380百万円	989百万円

4 保証債務

債務保証は次のとおりであります。

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
当社商品購入資金融資(フルローン)に係る保証	80百万円	当社商品購入資金融資(フルローン)に係る保証 147百万円
子会社のリース取引に係る保証	38百万円	子会社のリース取引に係る保証 15百万円
子会社の支払債務に係る保証	87百万円	子会社の支払債務に係る保証 87百万円
子会社の借入に係る保証	12百万円	子会社の借入に係る保証 14百万円
子会社の事務所に係る家賃保証	48百万円	子会社の事務所に係る家賃保証 55百万円
子会社の為替予約に係る保証	38百万円	子会社の為替予約に係る保証 25百万円
		取引先の仕入債務等に係る保証 28百万円
計	305百万円	計 374百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(損益計算書関係)

- 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。
- 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	15,781百万円	15,907百万円
受取利息	29百万円	12百万円
受取配当金	565百万円	816百万円
受取賃貸料	40百万円	40百万円

- 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	258百万円	288百万円

- 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
研究開発費	4,992百万円	4,269百万円

5 減損損失

当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

第61期(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器 部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	0
		機械及び装置	10
		工具、器具及び備品	79
		建設仮勘定	2
		ソフトウェア	10
		長期前払費用	2
遊休資産	神戸市中央区	土地	3
合計			109

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	18
		機械及び装置	3
		工具、器具及び備品	4
		建設仮勘定	3
		ソフトウェア	3
遊休資産	神戸市中央区	土地	9
合計			43

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

6 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産の原状回復費用等	63百万円	- 百万円
在庫及び固定資産廃棄損	54百万円	- 百万円
リース解約損失等	25百万円	- 百万円
その他	22百万円	- 百万円
合計	166百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,137	175	-	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,312	213	-	349,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 213株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第61期 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	44	42	2
工具、器具及び備品	195	119	76
ソフトウェア	12	10	2
合計	253	171	81

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	第62期 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	106	63	43
ソフトウェア	8	7	0
合計	114	70	43

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
1年内	37	17
1年超	43	26
合計	81	43

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第61期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	第62期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	128	37
減価償却費相当額	128	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
子会社株式	3,696	3,804
関連会社株式	219	219
合計	3,916	4,023

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
流動資産		
退職給付引当金	2,046百万円	1,731百万円
関係会社株式評価損	850百万円	850百万円
製品保証引当金	553百万円	373百万円
棚卸資産評価損	799百万円	844百万円
賞与引当金	397百万円	377百万円
関係会社貸倒損失	314百万円	314百万円
貸倒引当金	212百万円	224百万円
減損損失	256百万円	231百万円
長期末払金	70百万円	59百万円
関係会社事業損失引当金	150百万円	150百万円
投資有価証券評価損	127百万円	118百万円
繰越欠損金	1,119百万円	1,299百万円
その他	327百万円	147百万円
繰延税金資産小計	7,226百万円	6,723百万円
評価性引当額	5,204百万円	4,867百万円
繰延税金資産合計	2,022百万円	1,856百万円
繰延税金負債		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	91百万円	187百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金負債合計	102百万円	196百万円
差引：繰延税金資産純額	1,919百万円	1,659百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
法定実効税率	- %	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	28.8%
住民税等均等割額	- %	1.8%
評価性引当額	- %	11.9%
連結納税適用による影響	- %	17.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	11.3%
その他	- %	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	1.8%

(注) 第61期は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	676.82円	714.68円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	40.25円	37.38円

(注) 1 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,269	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,269	1,179
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,321	31,545,138

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,350	22,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,350	22,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,545,242	31,545,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)シマノ	70,000	465
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,232,043	338
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	303
(株)十八銀行	1,148,716	288
T O A(株)	105,000	69
三井物産(株)	42,759	58
関西国際空港(株)	960	48
(株)商船三井	130,590	42
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	23
(株)東芝	52,000	22
その他(24銘柄)	206,402	130
計	3,587,085	1,790

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350,000株(158百万円)については、優先株式であります。

【その他】

	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	27
計	5,000	27

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,690	120	40 (18)	8,770	6,677	245	2,093
構築物	550	1	14	537	445	16	91
機械及び装置	1,349	164	27 (3)	1,486	1,190	110	295
車両運搬具	86	2	-	88	86	1	2
工具、器具及び備品	6,529	279	345 (4)	6,462	6,149	349	313
土地	3,167	-	9 (9)	3,158	-	-	3,158
建設仮勘定	104	133	196 (3)	41	-	-	41
有形固定資産計	20,478	701	634 (39)	20,546	14,549	723	5,996
無形固定資産							
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	3,014	1,938	50 (3)	4,902	2,041	475	2,860
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
その他	32	-	0	31	26	0	5
無形固定資産計	3,073	1,938	51 (3)	4,960	2,067	476	2,892
長期前払費用	421	83	18	486	220	76	266
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

 建物 工場設備 71 百万円
 工具、器具及び備品 金型 136 百万円
 ソフトウェア 業務使用目的 1,030 百万円
 製品開発目的 907 百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	655	104	21	58	678
賞与引当金	977	994	977	-	994
製品保証引当金	1,362	817	179	1,015	984
関係会社事業損失引当金	423	-	-	-	423

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、主に一般引当の実績率低下に伴う戻入額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	971
普通預金	1,153
別段預金	1
定期預金	3
計	2,129
合計	2,137

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電子(株)	785
三井物産(株)	117
三井造船(株)	114
(株)カナックス	105
下ノ江造船(株)	86
その他	1,202
合計	2,412

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1 カ月以内	549
2 カ月以内	637
3 カ月以内	673
4 カ月以内	359
5 カ月以内	133
5 カ月超	59
合計	2,412

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱重工業(株)	2,599
FURUNO U.S.A., INC.	2,570
(株)フルノシステムズ	993
三井物産(株)	757
IMTECH MARINE NETHERLANDS B.V.	455
その他	8,693
合計	16,070

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
16,766	57,437	58,133	16,070	78.3	104.3

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額（百万円）
商品	
航海機器	1
漁労機器	10
無線通信装置	3
産業用電子機器	0
計	16
製品	
航海機器	893
漁労機器	677
無線通信装置	1,297
船用その他	3,568
産業用電子機器	1,318
計	7,755
合計	7,771

ホ 仕掛品

区分	金額（百万円）
仕掛品	
航海機器	635
漁労機器	327
無線通信装置	165
船用その他	327
産業用電子機器	544
その他	920
合計	2,920

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
電気部品	3,284
機械部品	1,184
計	4,468
貯蔵品	24
合計	4,493

ト 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
関係会社株式	
（子会社株式）	
RICO (PTE) LTD.	1,435
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	477
FURUNO U.S.A., INC.	431
FURUNO DANMARK A/S	311
（関連会社株式）	
SIGNET S.A.	219
その他	1,147
合計	4,023

負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山九(株)	216
巻幡軽合金(株)	91
日本電子(株)	84
東京エレクトロデバイス(株)	80
セイコープレジジョン(株)	61
その他	563
合計	1,098

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	265
2カ月以内	304
3カ月以内	233
4カ月以内	233
5カ月以内	53
5カ月超	8
合計	1,098

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	4,075
三菱UFJ信託銀行(株)	3,677
(株)フルノソフテック	144
山形カシオ(株)	110
菱洋エレクトロ(株)	90
その他	2,540
合計	10,638

八 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	1,520
㈱三菱東京UFJ銀行	1,200
㈱三井住友銀行	680
フルノ関西販売㈱	551
みずほ信託銀行㈱	240
㈱十八銀行	240
フルノ九州販売㈱	239
㈱福岡銀行	160
その他	198
合計	5,029

二 長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	2,000
㈱商工組合中央金庫	1,334
㈱三菱東京UFJ銀行	1,280
㈱三井住友銀行	883
みずほ信託銀行㈱	250
㈱十八銀行	150
㈱福岡銀行	150
日本生命保険(相)	100
合計	6,147

ホ 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	16,768
年金資産残高	12,962
会計基準変更時差異の未処理額	816
未認識過去勤務債務	1,083
未認識数理計算上の差異	936
合計	3,135

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 http://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 第61期	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	平成24年5月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年5月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第62期 第1四半期 第2四半期 第62期 第2四半期 第3四半期	(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	平成24年7月13日 関東財務局長に提出。 平成24年10月15日 関東財務局長に提出。 平成25年1月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結 果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 第61期	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古野電気株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月23日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。